

文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の 諸課題に関する調査」個票データの二次分析

青 木 栄 一*
遊 佐 賢**
後 藤 武 俊*

本稿の目的は、2016年度から2018年度の政府統計個票データを用いて、不登校を学校単位で分析することである。先行研究は集計データを用いて中1で不登校数・率が急増することを発見したが、個票データを用いなかったため学校間の違いを分析することができなかった。これに対して、本稿は学校単位の個票データ3年分のデータセットを構築し次の分析を行った。第1に、同一コホートの不登校率がどの学年で増えるかを分析した。第2に、小1から中3までの学年別不登校率を、新規出現率と継続率に分けて分析した。第3に、不登校率と学校規模及び学年在籍数との関連を分析した。分析の結果、中1で不登校率が急増するとは限らず、中2以降で急増する学校も発見された。また、学校規模や学年在籍数と不登校率には明確な関連は見いだせなかった。

キーワード：不登校、中1ギャップ、二次分析、個票データ

1. 課題設定

1-1. 問題の所在と本稿の概要

不登校の定義が現行のものとなった1998年から最新(2020年9月時点)の2018年の調査まで、小中学校の不登校は増加傾向にある¹。1年ごとの増減についてみると2002年から2012年にかけての増加は小さいが、2012年から2018年にかけてはそれ以前と比べて明らかな増加傾向にある。不登校増加の要因として中学校1年生(以下、中1)での不登校の急激な増加が注目されている。中1での不登校急増はどのようにして起こり、他学年の不登校増加にどのような影響を与えているのだろうか。そのことと、2012年以降不登校が増加していることとの間に関連はあるのだろうか。

不登校の集計データは、文部科学省(以下、文科省)「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(以下、「問行調査」)により公開されている。2018年度中3コホート²の不登校数の推移(図1)をみると、中1の不登校数が小6時点の2.9倍であり、小1から小6までの各学年段階の増加数と比べても小6から中1の増加数は明らかに異なる。小6から中1での不登校急増は2018年度中3コホートに限ったことではなく、2009年度から2017年度の各コホートについても同様

*教育学研究科 准教授

**教育学研究科 博士課程前期

だといえる(図2)。さらに、図2が示すように、2017年に近くなるほど小6から中1にかけての不登校率(在籍児童生徒100人あたりの不登校者数)の増加が大きくなっている。特に不登校率の増加が顕著になった2012年以降には、小6と中1の差が拡大している。ただし、小6の不登校率は小さくなっておらず、小6も中1も不登校率が大きくなっており、さらにその差も拡大していることがわかる。

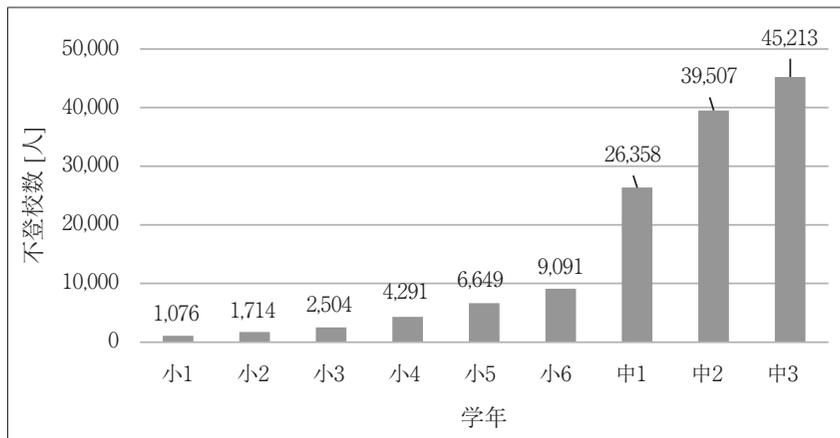


図1：学年別不登校数の推移 (2018年度中3コホート)

出典) 文科省「問行調査」各年版より筆者作成

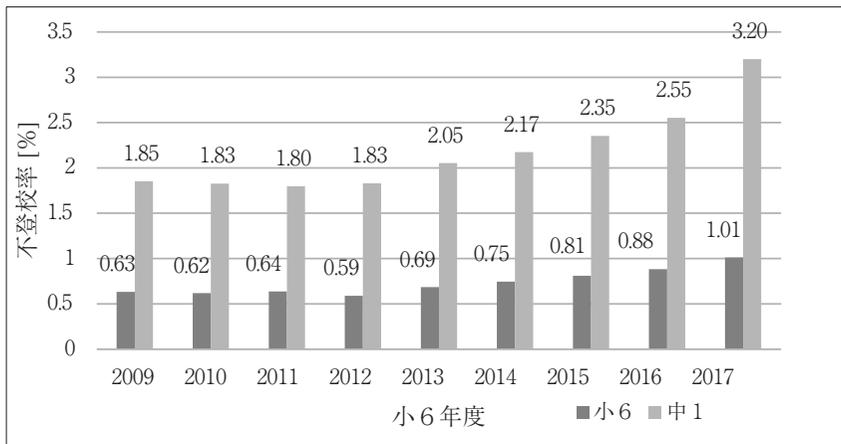


図2：小6と中1の不登校率の差 (コホート比較)

出典) 文科省「問行調査」都道府県データ、学校データより筆者作成

注：横軸の「小6年度」は当該コホートが小6であったときの年度を表す。たとえば、「2009」は2009年度に小6、2010年度に中1であるコホートを表す。

不登校増加の要因を考察する際、中1での不登校急増に着目することは重要である。なぜ中1で不登校が急増するのか。先行研究では、学校生活や発達段階、制度上の変化に着目し、「中1ギャップ」の存在を指摘している(石川 2015, 増田 2015)³。一方で、国立教育政策研究所(2014)「生徒指導リーフ『中1ギャップ』の真実」⁴によると、「『中1ギャップ』という語に明確な定義はなく、その前提となっ

ている事実認識(いじめ・不登校の急増)も客観的な事実とは言い切れない」とし、中1で何かが起こりうるというイメージが、問題の本質や所在を見誤る可能性を指摘している。実際、集計データでは中1での急激な不登校の増加は観察できるが、中1での不登校の急増はどの学校でも生じていることかについて分析はなされていない。中1時点においてのみ学校生活や発達段階が急激に変化するのではなく、他の学年でも発達段階により児童生徒の行動や特性が変化することもある。さらに、それらには児童生徒の個人差や学校間の差も存在すると推測される。

このように、本稿は「不登校の実態が校種や学校間でどのように異なっているのか」に着目し、学校個票データからわかる不登校の実態について考察することをねらいとする。集計データから中1ギャップが注目されてきたが、そのことが過剰に小学校と中学校の「ギャップ」への関心を喚起してきたと思われる。そこで、本稿は第1に、学校個票データによる学年別の不登校数、新規不登校数、継続不登校数を分析することで、不登校増加がどの学年段階で起こりやすいのかを分析する。「新規不登校数」とは、継続不登校以外の不登校数(当該年度に不登校であった児童生徒のうち前年度は不登校ではなかった児童生徒数)のことである。「継続不登校数」とは、当該年度に不登校であった児童生徒のうち、前年度も不登校であった児童生徒数である。また、第2に、学校規模、学年在籍数、学級規模といった集団規模と不登校の関連を分析することで、どのような要因が不登校率の差に影響しているのかを分析する。

1-2. 不登校に関する政府統計

不登校を把握するために、先行研究では公表されている政府統計の全国、都道府県の集計データを使用している(石川 2015, 濱野 2001, 小林・早川・霜村 2016)。これに対して本稿では、政府統計の学校個票データを使用し、その二次分析を通じて学年別、学校別といったよりミクロレベルで不登校の状況を把握する。

不登校の実態を把握するための変数として長期欠席率と不登校率を用いる。長期欠席率とは、在籍児童生徒100人あたりの長期欠席者数である⁵。「長期欠席者」とは、文科省の定義によると「前年度間に30日間以上欠席した者」⁶である。この定義による長期欠席者に関する調査は1991年度から2014年度までは「学校基本調査」で行われてきたが⁷、2015年度から「問行調査」に移管され引き続き政府統計として公表されている⁸。公表されているデータは政府統計ウェブページ「e-Stat」より入手することができる。

「問行調査」「学校基本調査」によると、小中学校における長期欠席率、不登校率は年々増加傾向にあり、2018年の調査では、全国の中学校において長期欠席率が4.76%(全国総数156,006人)であり、不登校率は3.65%(全国総数119,687人)である。ここから中学校の一学級あたり長期欠席者数が平均1.55人(2018年度)とわかるので、中学校では学級に1人以上長期欠席者がいることになる⁹。

不登校に関して公表されている「問行調査」データは全国規模、都道府県単位の集計データであり、学校単位のデータ使用には制限がある。「問行調査」で公開されている不登校に関するデータは表1の通りである。理由別長期欠席者数と不登校児童生徒数の推移、教育委員会が設置する「教育

支援センター（適応指導教室）」の状況については都道府県別データが公表されているものの、いずれも学校別のデータについては公表されていない。

表1：政府統計「問行調査」の公開データ

調査の項目	公開データ
小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	都道府県別
不登校児童生徒数の推移	都道府県別
不登校児童生徒の在籍学校数	全国総数
学年別不登校児童生徒数（小学校・中学校別）	全国総数
学年別不登校児童生徒数（不登校の学年別状況（国公立））	全国総数
不登校の要因	全国総数
不登校児童生徒への指導結果状況	全国総数
相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした児童生徒数、通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数（小学校・中学校）	全国総数
学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数	全国総数
自宅におけるIT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数	全国総数
不登校の状態が前年度から継続している児童生徒数	全国総数
教育委員会が設置する「教育支援センター（適応指導教室）」の状況	都道府県別

出典) 文科省「問行調査」2018年版より筆者作成

「問行調査－調査の概要」¹⁰によると、本調査は国公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、都道府県教育委員会、市町村教育委員会に対する全数調査であり、調査時期は毎年、調査期間は前年度である。また、公立学校については、学校から市町村教育委員会、都道府県教育委員会、文科省という系統で集計されている。なお、都道府県によっては市町村ごとのデータなど詳細なデータを公開しているところがある（表2）。2015年度に「学校基本調査」から移管された「問行調査」結果について、独自に公表しているのは37都道府県にのぼり、そのほとんどが集計データを使用し、都道府県の教育課題とその取組の方向性を住民に対して説明する一つの根拠としている¹¹。ただし、そのうち学年別不登校数を公表しているのは14都道府県と半数以下である。さらに、地域や市町村単位のデータを公表しているのは3県であり、公表されている年度や地域も限られている。学校別データを公表している都道府県はみられない。

前述したとおり、2014年度までの理由別長期欠席者数が「学校基本調査」で公表されていた。2014年度までの各都道府県における長期欠席者数をウェブサイト上で検索すると、市町村別長期欠席者数を公表している都道府県が30あった（表2）¹²。ただし執筆時点（2020年9月）での検索であるため、過去に公表していた都道府県もある可能性がある。さらに、公表の仕方についても総数だけの場合と理由別に人数が記載されている場合、国公立別に集計されている場合など様々である¹³。

このように、使用できるデータには制限があるため、先行研究では全国での不登校の実態を把握する際に、公表されている都道府県別の集計データから長期欠席率や不登校率を算出している¹⁴。

前述のとおり、不登校率は増加傾向にあるが、先行研究では都道府県や市町村により長期欠席率や不登校率に差異があると示唆されている(濱野 2001, 日下田・末富 2013, 小林・早川・霜村 2016)¹⁵。代表的な先行研究は、前述した政府統計から各年度の集計データを利用したもの(濱野 2001, 小林・早川・霜村 2016)や、全国市町村教育委員会を対象にした質問紙調査をもとに分析したもの(日下田・末富 2013)がある。しかしながら、データが制約されることで長期欠席率の差異をもたらす要因を都道府県、市町村、学校単位で検討することができていない。

表2：各都道府県における不登校数の公開データ(2015年度以降)

都道府県名	都道府県の問行調査結果	学年別不登校数	地域または市町村単位	学校基本調査における市町村別長欠数	都道府県名	都道府県の問行調査結果	学年別不登校数	地域または市町村単位	学校基本調査における市町村別長欠数
北海道	○	○		2011～2014	滋賀県	○	○		
青森県	○			2002～2014	京都府	△(2017)	○		2009～2014
岩手県	○	○			大阪府				2001～2014
宮城県	○	○			兵庫県	○			1999～2014
秋田県	○			1993～2014	奈良県	○	○		
山形県					和歌山県	○			2011～2014
福島県				2007～2014	鳥取県	○			
茨城県	○			2000～2014	島根県	○	○		1993～2014
群馬県	○			1998～2014	岡山県	○		○	2004～2014
栃木県	○			2008～2014	広島県	○			1984～2014
埼玉県	○	○		2009～2014	山口県	○			
千葉県	○	○		2001～2014	徳島県				
東京都	△(2017)	○		1992～2014	香川県	○			
神奈川県	△(2016)	○	○	2001～2014	愛媛県				
新潟県	○			1988～2014	高知県	○			2009～2014
富山県	△(2017)			1998～2014	福岡県	○			
石川県					佐賀県	○			
福井県	○			2003～2014	長崎県	○			
山梨県					熊本県				2007～2014
長野県	○	○	○	1988～2014	大分県	○			2002～2014
岐阜県	○	○			宮崎県	○			2001～2014
静岡県	△(2017)	○		2011～2014	鹿児島県	○			2001～2014
愛知県				2002～2014	沖縄県				2000～2014
三重県	○				総数	37	14	3	30

出典)各都道府県ホームページより筆者作成

注:「問行調査」結果を都道府県ごとにホームページでの公表の有無を示した(「学校基本調査」を除く)。○は公表しているところを表す。△は2018年度以外の資料が存在するところである。「学年別不登校数」とは小1～中3までの学年別不登校数を公表しているところ、「地域や市町村単位」とは、地域や市町村単位に分けて不登校数を集計しているところである。「学校基本調査における市町村別長欠数」とは、2014年以前の学校基本調査において市町村単位のデータを公表している年度を示している。2020年9月12日時点でのアクセスにより作成。

1-3. 「問行調査」個票データの入手と整理について

個票データは公式統計のマイクロデータ利用ポータルサイト¹⁶を經由して申請をしたものである。マイクロデータとは、「世帯単位や事業所単位といった集計する前の個票形式のデータ」(マイクロデータ利用ポータルサイト)のことである(本稿では「個票データ」と記述)。文科省に対して、2019年11月に調査票情報利用申請を行い、2020年2月にデータ提供を受けた。提供を受けた個票データは、2009年から2015年の都道府県別データと、2016年から2018年の学校別データである(表3)。

2016年から2018年までの学校個票データについては、入手後、年度毎に校種、都道府県名、学校名、データの入力状況を確認した。校種、都道府県名、学校名について表記の統一を行い、市町村名を追加で入力した。その後、統計処理ソフト(SPSS, バージョン26)により、学校個票データの都道府県別集計を行い、構成したデータセットと政府統計で公表されている都道府県別の理由別長期欠席者数とを照合した。また、学校数、市町村数については、文科省「学校基本調査」市町村別集計にある学校数、市町村数と照合した。最後に、各年度のデータを結合し、データセットを構築した。

表3: 提供された「問行調査」個票データの内訳

データ内容	都道府県データ(年)	学校データ(年)
学年別在籍者数	2009～2015	2016～2018
学年別理由別長期欠席者数	2015	2016～2018
学年別不登校数	2009～2015	2016～2018
不登校の要因	2015	2016～2018
不登校児童生徒への指導結果の状況	2009～2015	2016～2018
指導・相談等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした児童生徒数	2009～2015	2016～2018
不登校の状態が前年度から継続している児童生徒数	2009～2015	2016～2018

出典) 筆者作成

2. 小学校、中学校間比較

2-1. 使用データと分析方法

構築したデータセットを用いて小学校と中学校の校種間比較を行った。後にコホートデータにより学年の推移について分析するため、公立学校に限定した¹⁷。というのも、国立、私立学校は、公立学校に比べて不登校率が小さく、小学校と中学校の接続を考慮する際、小中の接続が明確な公立学校に着目することが適当であると判断したからである¹⁸。このデータセットは3年間のパネルデータで、観測数は小学校でのべ58,750校、中学校でのべ28,430校である。各年度学校別に長期欠席率、不登校率、病気による長期欠席率、90日以上不登校率、出席10日以下不登校率、出席ゼロ不登校率、継続不登校率(在籍児童生徒100人あたりの前年度から継続して不登校である児童生徒数)、新規不登校率(在籍全児童生徒100人あたりの前年度は不登校ではないが当該年度に不登校である児童生徒数)を算出した¹⁹。なお、それぞれの比率については、在籍児童生徒数の母数が都道府県集計デー

タより小さいことを考慮し、都道府県集計データで用いる在籍児童生徒数1000人あたりの比率ではなく、在籍児童生徒数100人あたりの比率とした。

分析は二つの方法で行った。第1に、平均の比較である。小学校と中学校で不登校率、長期欠席率にどのような違いがあるのかを平均の比較から考察する(2-2)。第2に、学校規模(学校あたりの在籍児童生徒数)と不登校率の関連である。学校規模を10分位数で分類し、不登校率平均と不登校数0の学校の割合を算出した(2-3)。

2-2. 小学校と中学校の平均の比較

小学校と中学校を比較したとき、不登校児童生徒の状況にどのような特徴があるのか。2016年から2018年の3年分の学校データによる平均の比較(表4)から次の三つのことがいえる。

第1に、長期欠席率、不登校率は中学校の方が小学校よりも非常に大きいことである。表4に示した通り、小学校の長期欠席率は1.11%であるのに対して、中学校では4.35%と小学校の4倍である。また、小学校の不登校率は0.55%であるのに対して、中学校では3.30%と小学校の6倍である。学校規模は小学校(324.4人)と中学校(325.0人)であまり差異はないことから、学校あたりの不登校率が小学校と中学校で大きな差があるといえる。さらに、中学校の方が不登校中の90日以上不登校の割合が高いことから、中学校では欠席日数が多く、不登校が深刻化する事例が多いといえる。具体的には、定義上30日以上で不登校とカテゴライズされるもののうち、90日以上不登校割合は小学校で45.5%、中学校で61.9%であり、中学校では不登校の6割が欠席が長期間に及ぶ不登校生徒である。90日ということは年間授業日数(約200日)の半数にあたる²⁰。学校あたりの不登校率や90日以上不登校の割合が異なれば、学校内での不登校支援の方法もその程度に応じて変化するため、心のケアとしての専門職の配置や学校内での不登校支援体制、教員の不登校に対する意識にも違いがあることが推測される。

第2に、長期欠席者中の不登校割合の違いである。小学校では長期欠席率1.11%に対して不登校率は0.55%であり、長期欠席者の49.5%が不登校による長期欠席である²¹。中学校では長期欠席率4.35%、不登校率3.30%であり、長期欠席者の75.8%が不登校による長期欠席である²²。

このような差異が生じる背景には、小学校と中学校で長期欠席の理由を判断する各学校の基準や慣習が異なることがあるかもしれない。学校間で判断が異なる場合、小学校で病気による長期欠席と判断されていた児童が中学校では不登校による長期欠席と判断される場合がある。このような場合、中学校では新規不登校として集計されるため、今まで不登校でなかった生徒が不登校になったように解釈される。中1での不登校数急増が注目されているが、中1で新たに不登校となった生徒の中には小学校からの兆候がある生徒が多い(滝 2009)²³。小学校での病気による長期欠席が中学校での不登校の兆候と考えれば、中1での不登校率の急増は大きく見積もられている可能性がある。このように、中学校の不登校率は小学校の6倍であるが長期欠席率は小学校の4倍であることから、小学校の長期欠席者の中に不登校による長期欠席者が含まれていると考えられる。

そして、第3に、小学校では、継続不登校率(0.24%)が新規不登校率(0.30%)よりも小さいのに対

して、中学校では、継続不登校率(1.89%)が新規不登校率(1.40%)よりも大きい。つまり、小学校では、一度不登校になったとしても次年度不登校ではなくなる児童、つまり再登校できる児童の割合が大きいものに対して、中学校では、次年度も不登校が継続する生徒の割合が大きい。

このように、学校データ平均の比較から、小学校では、学校単位の不登校数は中学校と比較して小さい一方で、不登校以外の長期欠席者の割合が大きいといえる。特に、長期欠席者のうち「病気」や「その他」の理由として捉えられている児童の割合が中学校よりも高い。これに対して、中学校では、学校単位の不登校率が小学校と比較して非常に大きい。また、継続不登校率が新規不登校率よりも大きく、一度不登校となると、その後の学年でも不登校が継続する割合が高い。

表4：小学校、中学校の平均比較

		小学校	中学校		小学校	中学校
欠席率	[%]	1.11	4.35	学校規模	[人]	3244 325.0
不登校率	[%]	0.55	3.30	学年在籍児童数小1	[人]	53.2
(長期欠席中の不登校の割合)	[%]	49.5	75.8	学年在籍児童数小2	[人]	53.8
病気による長期欠席率	[%]	0.31	0.70	学年在籍児童数小3	[人]	54.2
90日以上不登校率	[%]	0.25	2.04	学年在籍児童数小4	[人]	54.6
(不登校中の90日以上不登校の割合)	[%]	45.5	61.9	学年在籍児童数小5	[人]	54.3
出席10日不登校率	[%]	0.04	0.40	学年在籍児童数小6	[人]	54.4
出席ゼロ不登校率	[%]	0.02	0.13	学年在籍生徒数中1	[人]	105.6
継続不登校率	[%]	0.24	1.89	学年在籍生徒数中2	[人]	108.4
新規不登校率	[%]	0.30	1.40	学年在籍生徒数中3	[人]	111.0

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成

注1：3年分の平均であり、観測数(3年間ののべの学校数)は小学校 N = 58,750, 中学校 N = 28,430である。

注2：継続不登校率は、在籍児童生徒100人あたりの継続不登校数(不登校のうち前年度も不登校であった児童生徒数)である。新規不登校率は、在籍児童生徒100人あたりの新規不登校数(不登校のうち前年度は不登校でなかった児童生徒数)である。

2-3. 学校規模と不登校の関連

学校規模と不登校の関連について校種間で比較すると、学校規模による不登校数0の学校の割合が小学校、中学校で異なる。他方、小学校と中学校の共通点として、学校規模と不登校率には弱い正の相関があり、学校規模が大きいほど不登校率が大きい傾向がある。

学校規模と不登校率の関連をみると、不登校数が0の学校がどれくらい存在するかによって、学校規模別不登校率の平均や分散が大きく変化する。そこで、こうした不登校数が0の学校について詳しく知る必要がある。まず、不登校数が0の学校数を2016年から2018年の3年分の学校データで算出し、小学校と中学校の比較を行った(表5)。さらに、学校規模を10分位数で分け、不登校数が0の学校の割合、不登校率、長期欠席率の平均の比較を行った(図3、図4)。

第1に、不登校数0の学校について、次の三点が指摘できる。一つ目には、不登校数0の学校割合が小学校と中学校で大きく異なる。不登校数0の学校割合は、小学校では3年分の平均で41.8%、中

学校では10.0%であり、中学校では9割の学校に不登校生徒がいることがわかる。二つ目には、表5から経年変化をみると小学校、中学校ともに不登校数0の学校が減少しているが、小学校の方が大きく減少している。小学校では2016年から2018年にかけて不登校数0の学校が約2000校減少しているが、中学校では約200校減少している。このことは、今後、小学校での不登校率増加が起り、それが中学校での不登校率のさらなる増加をもたらす可能性を示唆している。三つ目には、小学校、中学校ともに、学校規模が大きくなるほど不登校数0の学校割合が小さくなるが、その減少のしかたに違いがみられる。小学校、中学校ともに学校規模が10パーセントの学校(学校規模が最も小さい学校群)で不登校数0の学校割合が最も大きく、小学校では90.6%、中学校では61.8%である。一方で、図3(小学校)では学校規模が大きくなると直線的に不登校数0の学校割合が減少するが、図4(中学校)では学校規模が大きくなると30パーセント(106人～171人)から急激に不登校数0の学校割合が減少しており、不登校数0の学校の9割が学校規模の30パーセント以下(学校規模が171人以下)の学校に集中している。

第2に、第1の点と関連するが、小学校と中学校ともに、学校規模と不登校率に弱い正の相関があり、わずかであるが、学校規模が大きくなると不登校率は大きくなる傾向が見受けられる。母数が小さいことによる誤差を考慮し、学校規模が10パーセントの学校を除くと、相関係数は小学校で0.073(N=52,852, $p < 0.01$)、中学校で0.095(N=25,559, $p < 0.01$)となる²⁴。図3、図4で学校規模が10パーセントの不登校率に注目すると、図3(小学校)では0.6%であり、次の階級の0.4%に比べて大きい。図4(中学校)でも3.0%であり、次の階級の2.8%に比べて大きい。これらは、母数(在籍児童生徒数)が小さいことにより、不登校率が大きく算出されるためである²⁵。不登校数0の学校が大部分を占めるため、不登校率0の学校と不登校率が極端に大きい学校の差が大きく、平均値は不登校率が極端に大きい学校によって影響を受けやすい²⁶。集団規模と不登校率との関連をみると、集団規模が小さい学校については、母数が小さいことによる誤差の影響を考慮する必要がある。

図3(小学校)で学校規模が20パーセント(44人～86人)から50パーセント(209人～283人)に注目すると、学校規模が大きくなるにつれて不登校率が0.1ポイントずつ大きくなっている。しかし、学校規模が60パーセント(284人～357人)と100パーセント(673人以上)の間では不登校率は0.6%であり、変化が小さい。このようなやや小規模の学校で見受けられることと似たことは、小学校の長期欠席率、また中学校の不登校率、長期欠席率についても当てはまる。小学校と中学校の共通点として、学校規模が大きくなると不登校率が大きくなるという傾向が一定程度見受けられる。

表5：小中学校別・不登校数0の学校数と割合の経年変化

		2016年	2017年	2018年	合計
小学校	学校数	19,759	19,574	19,417	58,750
	不登校数0の学校数	9,178	8,308	7,065	24,551
	不登校数0の学校の割合[%]	46.4	42.4	36.4	41.8
中学校	学校数	9,519	9,467	9,444	28,430
	不登校数0の学校数	1,047	934	849	2,830
	不登校数0の学校の割合[%]	11.0	9.9	9.0	10.0

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成

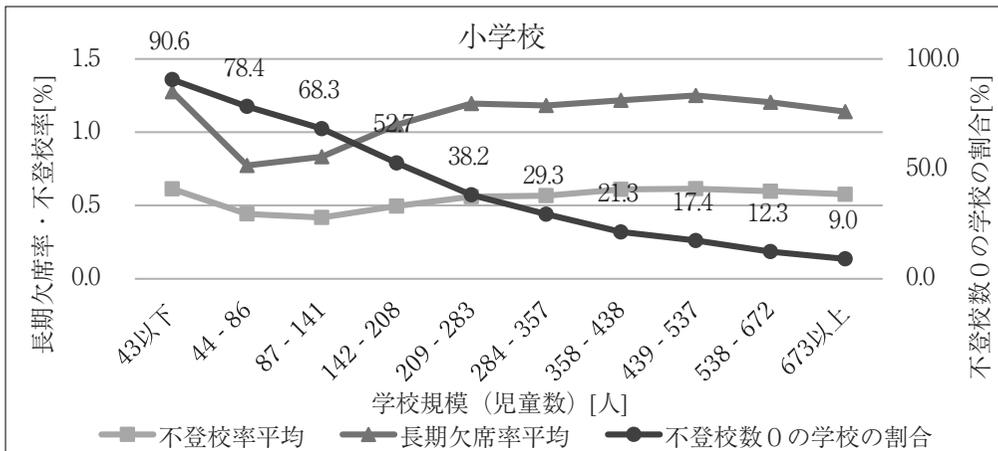


図3：学校規模別不登校数0の学校割合・不登校率平均(小学校)

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成

注：横軸は学校規模の分布により10分位数に分けたものである。

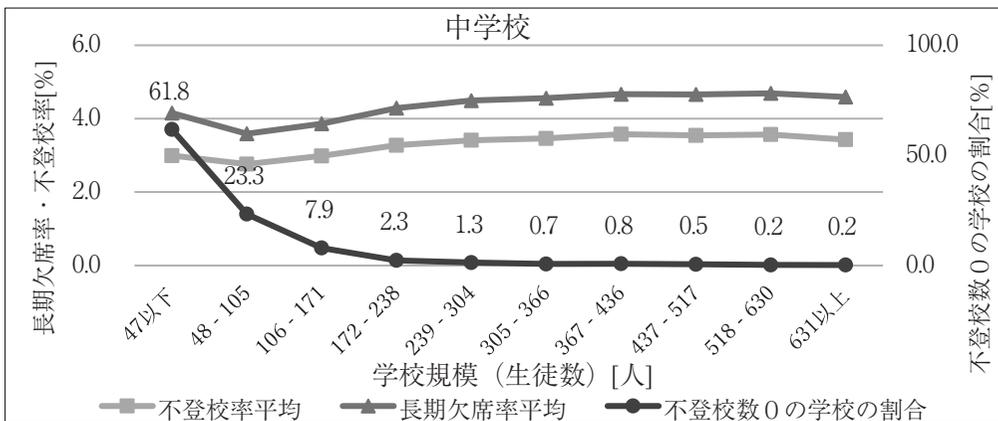


図4：学校規模別不登校数0の学校割合・不登校率平均(中学校)

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成

注：横軸は学校規模の分布により10分位数に分けたものである。

3. 学年別不登校の校種間比較

3-1. 使用データと分析方法

学年別でみたとき、不登校の態様にはどのような差異があるのだろうか。前述のとおり、2016年から2018年の3年分の学校データについて、公立学校に限定し、次の二つの分析を行った。第1に、学年別不登校数、継続不登校数から、学年別の不登校率、新規不登校率、継続不登校率を算出し、平均の比較を行った(3-2)。第2に、学年別不登校率と学年在籍数との相関係数を求めた。また、学年在籍数別不登校率の平均の比較から、不登校率に対する学年在籍数の影響を分析した(3-3)。なお、前述したように、母数が小さいことによる誤差を避けるため、相関分析では、学年在籍数が10パーセントの学校を除いてある²⁷。

3-2. 学年別不登校の実態

前節の分析結果から、小学校と中学校では不登校の実態に大きな違いがあった。小学校から中学校への進学を考えると、小6から中1での変化だけが大きいのだろうか。本項では学年別不登校の実態に着目し、学年別不登校率、新規不登校率、継続不登校率について、3年分の平均の比較を行った(図5)。

学年別不登校率に注目すると、小学校、中学校ではそれぞれ特徴が異なる。図5から、小学校では、不登校率が小1から小6までほぼ同じ割合(学年ごとに+0.2ポイント)で増加している。中学校では、小6から中1で急激に増加(+1.68ポイント)する。小6の不登校率が1.00%に対して、中1では2.68%となり約3倍である。さらに、中1から中2で増加(+0.95ポイント)しているが、中2から中3は変化していない。全学年のうち、小6から中1、中1から中2での不登校率の増加が大きいといえ、必ずしも小6から中1での不登校率の増加(いわゆる中1ギャップ)ばかりが観察されるわけではない。

学年別新規不登校率に注目すると、図5から、小学校では小1から小6までほぼ同じ割合(学年ごとに+0.1ポイント)で新規不登校率が増加する。他方、中学校では、中1で新規不登校率が急増し、中2、中3で減少する。新規不登校率は、小6が0.48%だが、中1が1.77%となり、約4倍である。中1の新規不登校率(1.77%)が全学年中最大であり、次いで中2での新規不登校率(1.50%)が大きく、中3では新規不登校率(0.99%)は減少する。たしかに、中1での新規不登校率が在籍生徒100人あたり1.77人ということは、在籍生徒56人あたりで新たに一人は不登校となり、学年におよそ一人は新規不登校がいることになる。しかし、中2での新規不登校率も1.50%と2番目に大きく、在籍生徒66人あたりで一人は新たに不登校となる。このように、中1ギャップによる中1での不登校急増だけでなく、中2においても無視できない程度の不登校増加がみられる。

学年別に新規不登校率、継続不登校率の大小に注目すると、小学校では、小2から小5までは新規不登校率が継続不登校率よりも大きく、小6では新規不登校率(0.48%)が継続不登校率(0.53%)より小さい。他方、中学校についてみると、中1では新規不登校率(1.77%)が継続不登校率(0.90%)よりも大きい、中2、中3では継続不登校率が新規不登校率を大きく上回っている。学年が進むにつれて新規不登校率が減少するが、継続不登校率が増加する。中2では、新規不登校率が中1に次いで

大きく、さらに継続不登校率が急増している。

このように、中2以降に不登校率が大きくなるのは、「前年度からの継続率」（前年度の不登校児童生徒数のうち当該年度も不登校である児童生徒数の割合）が大きいためである。「前年度からの継続率」を図5から推定すると、小学校では小2～小6で平均63.4%，中学校では3学年で平均80.4%である²⁸。コホートデータではないため、この数値の詳細な評価はできないが、小学校と比較し中学校の「前年度からの継続率」が高いことがわかる。

これまでの分析結果から、不登校率の増加が大きい小6から中1と中1から中2では、増加の要因が異なるといえる。というのも、小6から中1では新規不登校が増加するため全体の不登校数が増加する。中1から中2では新規不登校数の増加に加えて、「前年度からの継続率」が高いため継続不登校数が増加し、不登校率がさらに増加する。これにより、中2では新規不登校率、継続不登校率とも3学年で2位であり、新規不登校の多い中1、継続不登校の多い中3と比較して、不登校の背景が複合的といえる。他方、中学校での「前年度からの継続率」が80.4%ということをつまえると、中1、中2における新しい不登校出現の有無がその後の不登校の増加に影響することから、新たな不登校を出現させない取組が重要であるといえる。

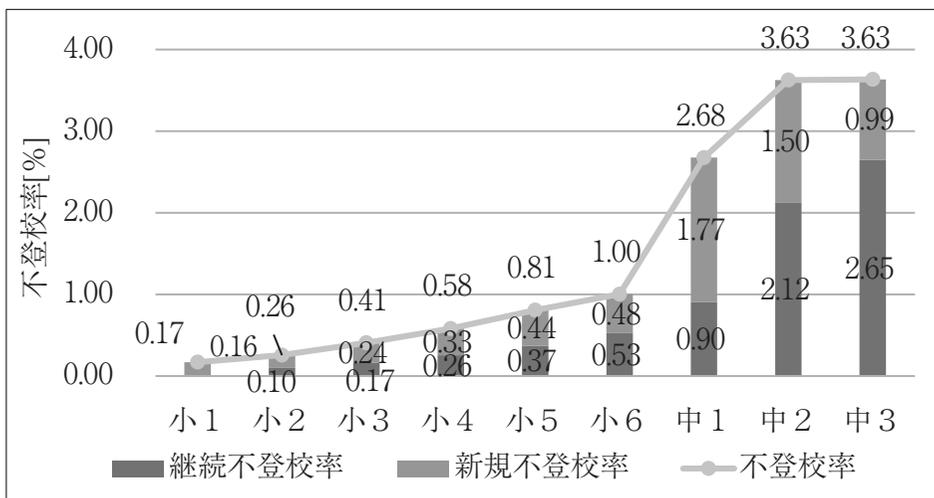


図5：学年別不登校率

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成

注1：3年分の平均であり、観測数(3年間ののべの学校数)は小学校 N = 58,750, 中学校 N = 28,430である。

注2：継続不登校率は不登校のうち前年度も不登校だった児童生徒の比率であり、前年度不登校だった児童生徒が再登校できるようになり、当該年度は不登校ではない場合があるため、前年度の不登校率よりも小さい値になっている。

3-3. 学年在籍数と不登校の関連

不登校率の増加が大きい小6から中2を対象とし、学年在籍数の不登校への影響について分析した。分析の結果、次の二つのことが明らかになった。

第1に、学年在籍数と不登校率にはわずかに正の相関がある。表6に学年別の相関係数を示したが、小6の値が0.058, 中1が0.045, 中2が0.067である。同様に、学年在籍数と長期欠席率, 新規不登校率, 継続不登校率についても弱い正の相関がある²⁹。学年在籍数別の不登校率平均(図6～図8)から、前述のように学年在籍数が大きくなると不登校率が大きくなる傾向が読み取れる。図6(小6)では、学年在籍数20人では不登校率が0.8%であるが、学年在籍数120人では1.2%であり、その間の学年在籍数では不登校率がしだいに大きくなっている。図7(中1), 図8(中2)でも同様の傾向がある。前節の学校規模と不登校率の関連と同様に、小6と中1, 中2の共通点として、学年在籍数が大きくなると不登校率が大きくなるという傾向が一定程度見受けられる。

第2に、学年在籍数によって不登校率の変動が大きい。図6～図8について、2区間移動平均の近似曲線をみると、学年在籍数による不登校率の増減が大きいことがわかる。図7(中1)に注目すると、学年在籍数33人では不登校率2.1%であるが、学年在籍数41人では不登校率2.7%, 学年在籍数51人で2.1%であり、変動が大きい。

表6：学年在籍数と不登校の相関係数

小6	学年在籍数	不登校率	長期欠席率	継続不登校率	新規不登校率
学年在籍数	1	.058**	.079**	.047**	.038**
不登校率		1	.735**	.737**	.704**
長期欠席率			1	.539**	.520**
継続不登校率				1	.039**
新規不登校率					1
中1	学年在籍数	不登校率	長期欠席率	継続不登校率	新規不登校率
学年在籍数	1	.045**	.063**	.027**	.041**
不登校率		1	.836**	.833**	.552**
長期欠席率			1	.689**	.474**
継続不登校率				1	-0.001
新規不登校率					1
中2	学年在籍数	不登校率	長期欠席率	継続不登校率	新規不登校率
学年在籍数	1	.067**	.088**	.052**	.046**
不登校率		1	.834**	.684**	.776**
長期欠席率			1	.563**	.653**
継続不登校率				1	.071**
新規不登校率					1

(出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成

注1：3年分の平均であり、観測数は小6：N=53,937, 中1：N=25,535, 中2：N=25,537

注2：*p<0.05, **p<0.01

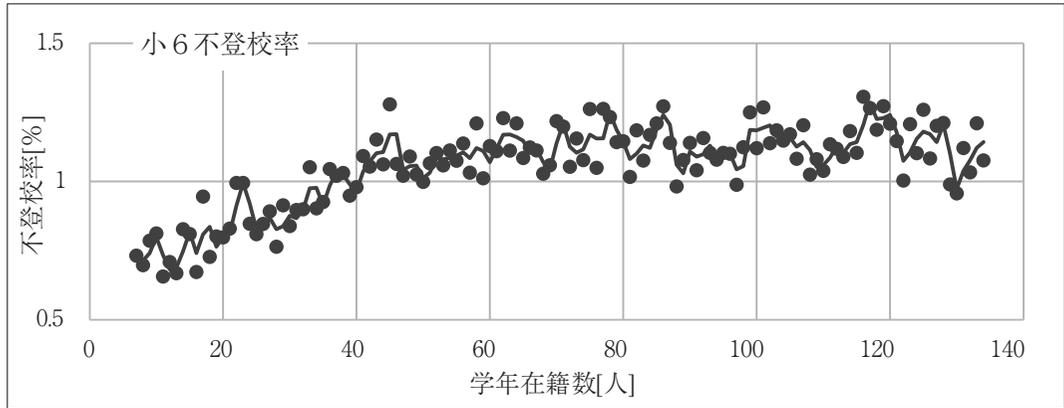


図6：学年在籍数別不登校率平均(小6)

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成
注：N=50,998，グラフ上の実線は，2区間移動平均の近似曲線を表す。

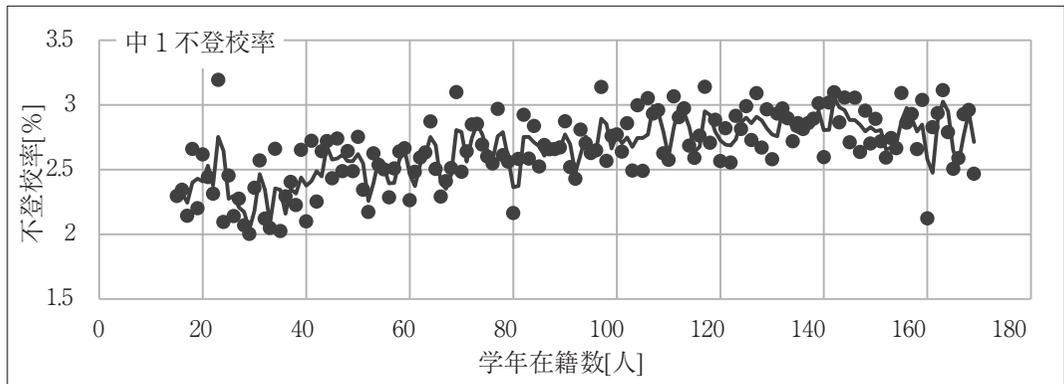


図7：学年在籍数別不登校率平均(中1)

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成
注：N=19,557，グラフ上の実線は，2区間移動平均の近似曲線を表す。

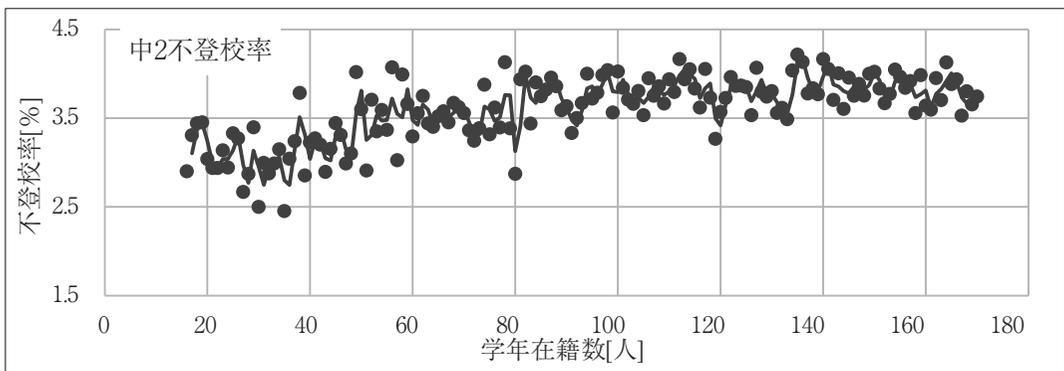


図8：学年在籍数別不登校率平均(中2)

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成
注：N=19,557，グラフ上の実線は，2区間移動平均の近似曲線を表す。

これまでの分析結果から、不登校率に対して学年在籍数よりも学級規模(一学級あたりの児童生徒数)の影響が大きいと推測できる。一般に児童生徒の学力や行動に大きな影響を与えるのは学級規模とされる(伊藤他 2017, 中室 2017)³⁰。先行研究では、学級規模の縮小は小学校の不登校を減少させる因果効果があること(中室 2017)や、学級規模の拡大が学業成績を低下させ、教員や友人のサポート減少をもたらすこと(伊藤他 2017)が示唆されている。児童生徒は学級を単位として学校生活を送ることが多く、学級の友人の影響、担任の影響を大きく受ける。本稿では、学級数データの入手に限界があるため、学年在籍数ごとの不登校率平均の比較を行った。学年在籍数は学級規模に関連する変数である。公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(以下、義務標準法)により学級編制の標準として、小2から中3では一学級の児童生徒数の上限が40人と定められていることから、学年在籍数によって学年学級数、学級規模が決まる。学年在籍数による不登校率の変動をみることで、学級規模との関連について推測することができる。

次の二つの理由から、学級規模が不登校率に影響を与えているといえる。一つ目には、図6から図8に示すように、学年在籍数が40人以下の学校平均で、学年在籍数と不登校率の相関が大きいことである。前述の相関分析結果と同様に、学年在籍数が増加すると不登校率が大きくなる傾向がみられるが、その傾向が学年在籍数40人以下で顕著である。特に、図6(小6)で学年在籍数20人から40人のグラフの傾きに注目すると、右上がりの直線になっている。学年在籍数が40人以下ということは学年1学級(いわゆる単級)であり、学年在籍数と学級規模が同じと考えられる。このようなケースでは学級規模が大きくなると不登校率が大きくなる傾向がみられる。

二つ目には、学年在籍数が、国の学級編制の標準数である40の倍数にあたる40, 80, 120, 160人付近の不登校率平均が、その前後と比べて小さくなっていることである。図8(中2)では、学年在籍数が40付近での変化が最も大きく、学年在籍数が38人で不登校率が3.80%、学年在籍数が40人で3.22%に対して、学年在籍数が43人で2.89%、47人で2.99%と不登校率が小さい値になっている。学年在籍数には特別支援学級児童生徒数も含まれるため、学年在籍数が41人であっても、特別支援学級児童生徒を除くと普通学級在籍数が40人以下となり、1学級となる場合もある。そのため、どの学年在籍数で不登校率が急激に減少しているかについては明言できないが、上述の学年在籍数付近で、不登校率が減少している傾向がみられる。同様の変化が図6(小6)の80人、120人付近、図7(中1)の学年在籍数120, 160人付近、図8(中2)の120人付近でも観察できる。小6の40人、160人付近、中1の80人付近、中2の80人、160人付近では、変動が小さく、このような変化が観察できなかった³¹。

このように学年在籍数が40, 80, 120, 160人付近で不登校率平均が大きく変動しているという傾向が一定程度観察されるのは学級編制の影響であろう。学年在籍数が40人の場合、義務標準法によれば1学級となる。これに対して、学年在籍数が41人になると20人と21人の2学級となる。つまり、不登校率の変動が大きい学年在籍数付近は学級編制上の境界値となっており、学級規模の変動が大きいといえる。しかし、学級編制の弾力化により40人以下の上限設定をしている自治体もあることから、同じ学年在籍数でも学級規模が同じとは限らない(青木 2013)³²。例えば、中1では、学級編

制の弾力化により35人学級編制を実施している都道府県がある³³。学年在籍数が39人の場合、学級編制の弾力化で35人学級編制を実施している自治体では学級規模が20人、19人の2学級であり、弾力化を実施していない自治体では学級規模が39人の1学級となる。そのため、都道府県別や学年学級数を考慮したさらなる分析が必要である。

これまでの分析から、学年在籍数と不登校率の相関は小さいことがわかった。前述(2-3)の学校規模と不登校率の関連でも、学校規模と不登校率は正の相関があるものの、その関連は弱い。そして、学年在籍数別の不登校率平均を見ると、学年1学級の学年在籍数で正の相関が強いこと、学級編制上境界となる学年在籍数での不登校率の変動が大きいことから、学級規模の不登校率への影響があると推測できる。

4. 新規不登校の出現時期による不登校率の差異

4-1. 使用データと分析方法

学年単位での分析から中1、中2での新規不登校率が小学校や中3に比べて大きいことは、前節で既に示した。では、学校別にみると、どの学年で新規不登校率が最大となる学校が多いのだろうか。また、新規不登校の出現時期による中3での不登校率に差異があるのだろうか。

不登校数、新規不登校数、継続不登校数の学年の移行による変化をみるため、コホートデータを使用する。提供された学校個票データの中で中1から中3までの学校別データがそろっているのは2018年度中3コホートである。また、その前後の2017年度、2019年度中3コホートについても、学年が限定されるが比較のために用いる。第1に、各コホートデータの記述統計量を比較する(4-2)。第2に、どの学年で新規不登校数が最大となる学校が多いのか分析する(4-3)。第3に、新規不登校数の多い学年が中1か中2かにより、中3での不登校率にどのような差異があるのかを分析する(4-4)。

4-2. コホートデータによる学年別不登校の推移

コホートデータでは、実際の学年の移行による不登校数の増減、「前年度からの継続率」などをみることができる。コホートデータによる学年別不登校の平均(表7)から、不登校数は学年が進むにつれて増加するが、これは新規不登校に加え、継続不登校の増加が要因となっており、前節(3-2)と同様に中学校では「前年度からの継続率」の影響が大きいことがいえる。

表7から、コホートデータであるため学年在籍数に大きな変化はないが、不登校、新規不登校、継続不登校には学年による違いがある。不登校数・率、継続不登校数・率はどのコホートでも学年が進むにつれて増加している。これは、「前年度からの継続率」が高いためである。表7において、「前年度からの継続率」を算出すると、2018年度中3コホートでは、中1不登校数270人に対して中2継続不登校数は240人であり、中1で不登校だった生徒のうち88.9%は中2でも不登校となっている³⁴。中2から中3では、中2不登校数4.03人に対して、中3継続不登校数は3.22人であり、79.9%が中3でも不登校となっている³⁵。このように、「前年度からの継続率」が大きいため、中学校では一度不登校になると次の学年でも不登校が継続する可能性が高いといえる。

新規不登校率に注目すると、コホートにより違いがある。図5の3年分の平均では、新規不登校率は中1が1.77%、中2が1.50%、中3が0.99%であったが、コホート別にみると学年間の差が小さく、新規不登校率の大小もコホートによって異なる。2017年度中3コホートでは、中2が1.30%、中3が0.92%（差が0.38ポイント）であり、3年分の平均（中2の1.50%、中3の0.99%、差が0.51ポイント）よりも差が小さい。2018年度中3コホートでも、中1が1.59%、中2が1.43%、中3が1.17%であり、中1から中3までの新規不登校率の差が3年分の平均に比べて小さい。さらに、2019年度中3コホートでは、中1が1.67%、中2が1.78%であり、中2の方が新規不登校率が高い。このように、コホート別に学年別不登校数などは多様であるといえる。3年分の平均では新規不登校率の学年間の差が大きいが、コホート別にみると差が小さいのは、年度が進むにしたがって不登校率が増加していることが影響していると推測される。

表7: コホートデータによる学年別不登校(平均値)

	学年	2017年度 中3コホート	2018年度 中3コホート	2019年度 中3コホート		学年	2017年度 中3コホート	2018年度 中3コホート	2019年度 中3コホート
不登校数 [人]	中1		2.70	2.86	不登校率 [%]	中1		2.40	2.63
	中2	3.80	4.03	4.44		中2	3.26	3.52	4.09
	中3	4.22	4.59			中3	3.58	3.98	
新規不登校 数[人]	中1		1.80	1.86	新規不登校 率[%]	中1		1.59	1.67
	中2	1.55	1.63	1.96		中2	1.30	1.43	1.78
	中3	1.11	1.37			中3	0.92	1.17	
継続不登校 数[人]	中1		0.91	1.00	継続不登校 率[%]	中1		0.81	0.96
	中2	2.26	2.40	2.48		中2	1.96	2.09	2.31
	中3	3.11	3.22			中3	2.66	2.80	
長期欠席者 数[人]	中1		3.70	3.86	長期欠席率 [%]	中1		3.29	3.55
	中2	5.11	5.35	5.76		中2	4.37	4.68	5.29
	中3	5.46	5.88			中3	4.65	5.08	
「前年度から の継続率」 [%]	中2		88.9	86.7	学年在籍生 徒数[人]	中1		109.5	107.3
	中3	73.7	79.9			中2	111.3	109.6	107.4
学校数		9364	9281	9353	中3	111.5	109.8		

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成

注: 全国の公立中学校のうち、2018年度中3コホートデータについて3年分のデータがあるものを、2017年、2019年中3コホートデータについては2年分のデータがあるものを対象とした。

4-3. どの学年で新規不登校が最大となるか

どの学年で新規不登校が新たに出現する割合が高いのか。次に示す通り、新規不登校数が最大となる学年は中1とは限らないといえることがわかる。実際のところ、新規不登校数が最大となる学年が中1の学校は、全学校中3割程度であり、その他の学校では中2または中3で最大となるか、複数の学年で同じである。

第1に、2018年度中3コホートについて、新規不登校数がどの学年で最大になるかで五つに分類

した。①中1で最大、②中2で最大、③中3で最大、④すべての学年が0、⑤複数の学年で最大値が同じの五つである(表8)。表8から新規不登校数が最大となる学年は中1だけとは限らないことがわかる。新規不登校数が最大となる学年の割合に注目すると、中1が26.7%、中2が22.3%、中3が16.7%であり、学年が進むにつれて割合は小さくなっている。また、複数学年で新規不登校数が同じである学校を含めると、中2または中3で新規不登校数が最大となる学校の割合は、中2最大(22.3%)、中3最大(16.7%)と中2=中3で最大(3.8%)を合わせて42.7%である。

第2に、2018年度、2019年度中3コホートについて、中1と中2の新規不登校数の大小により三つに分類した。①中1が大きい、②中2が大きい、③中1と中2が同数の三つである(表9)。表9より、新規不登校数について中1が大きい学校、中2が大きい学校の割合が、それぞれ3割程度であることがわかる。2018年度中3コホートでは、中1が大きい学校が34.9%であり、中2が大きい学校の30.6%と比較して4.3%大きい。2019年度中3コホートでは、中1が大きい学校が32.3%であり、中2が大きい学校の35.0%と比較して2.7%小さい。2019年度中3コホートでは、前述(表7)のとおり、新規不登校が中1よりも中2で大きいことがこのデータからも明らかである。

このように、中1で新規不登校数が最大となる学校が3割であるのに対して、中2か中3のどちらかで新規不登校数が最大となる学校が4割であること、中1と中2の新規不登校数の大小を比較すると、コホートによる差はあるものの中1で大きい学校と中2で大きい学校がそれぞれ3割程度であることから、新規不登校数が増加するのは中1に限ったことではないといえる。

表8：新規不登校数が最大となる学年の比較(2018年度中3コホート)

	中1最大	中2最大	中3最大	全学年0	複数学年で最大				合計
					中1=中2 で最大	中2=中3 で最大	中1=中3 で最大	中1=中2 =中3	
学校数	2,479	2,068	1,547	1,768	547	351	353	168	9,281
割合[%]	26.7	22.3	16.7	19.0	5.9	3.8	3.8	1.8	

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成

表9：中1・中2の新規不登校数の大小による学校数の比較

		中1>中2	中1<中2	中1=中2		学校数
				中1=中2≠0	中1=中2=0	
2018年度中3 コホート	学校数	3,238	2,840	901	2,302	9,281
	割合[%]	34.9	30.6	9.7	24.8	
2019年度中3 コホート	学校数	3,019	3,271	931	2,132	9,353
	割合[%]	32.3	35.0	10.0	22.8	

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成

注：中1>中2は新規不登校数が中2よりも中1の方が大きいことを表す。

4-4. 中1から中3の不登校率平均の比較

前述(4.2)のとおり、中学校では「前年度からの継続率」が高いことから、中1、中2での新たな不登校出現が中3の不登校率の増加に影響を及ぼすと予測できる。そこで、新規不登校数が増加した学年(中1・中2)の違いにより、中3の不登校率に差異があるのかについて分析する。前項で述べた新規不登校数の「中1と中2の大小」で分類した学校群について、中1から中3までの不登校率、新規不登校率、継続不登校率の平均の比較を行った(表10)。分析の結果、どの学年で新規不登校数が増加しても、中3では不登校率がほぼ同じになる傾向がみられる。

表10から、三つの学校群で、中3の長期欠席率は5.80%～5.89%、不登校率は4.60%～4.76%であり、分散分析の結果も有意とならない。他の学年では学校群間による有意差があるものの、中3では有意差がない。また、中1の新規不登校数が大きい学校群(中1>中2)は他の学校群に比べ中2の新規不登校率が小さく、継続不登校率が大きい。一方で、中2の新規不登校数が大きい学校群(中1<中2)は他の学校群に比べ中2での新規不登校率が大きく、継続不登校率が小さい。中1、中2どちらで新規不登校数が増加したかによって、中1と中2の新規・継続不登校率に大きな差があるものの、中3での不登校率に有意差はないといえる。

以上より、中1、中2のどちらで新規不登校が増加したとしても中3では不登校率がほぼ同じになる傾向があるといえる。新規不登校が最大となる学年は学校によって異なる。中1、中2で新規不登校が最大となる学校が多いが、中1で新規不登校率が大きい学校は中2、中3での新規不登校率が小さく、中1で新規不登校率が小さい学校は中2で新規不登校率が大きく、中3での新規不登校率は小さい傾向がある。このことから、中3での不登校率は中1、中2での新規不登校の推移に影響を受けず、中3より前での新規不登校数と、「前年度からの継続率」の影響が大きいといえる。

表10：中1・中2の新規不登校率差による平均の比較(2018年度中3コホート)

		学校群別の平均値			分散分析		
		中1=中2	中1>中2	中1<中2	F 値	有意確率	η^2
長期欠席率[%]	中1	3.71	4.93	2.75	235.025	0.000	0.063
	中2	5.45	5.42	5.82	6.667	0.001	0.002
	中3	5.83	5.80	5.89	0.494	0.610	0.000
不登校率[%]	中1	2.87	4.10	1.69	488.163	0.000	0.123
	中2	4.36	4.09	4.73	25.860	0.000	0.007
	中3	4.72	4.60	4.76	1.949	0.143	0.001
継続不登校率[%]	中1	0.83	0.78	0.93	7.331	0.001	0.002
	中2	2.34	3.31	1.58	406.754	0.000	0.104
	中3	3.49	3.33	3.42	1.458	0.233	0.000
新規不登校率[%]	中1	2.03	3.33	0.76	851.392	0.000	0.196
	中2	2.03	0.78	3.15	845.615	0.000	0.195
	中3	1.23	1.27	1.34	1.877	0.153	0.001
学年在籍数[人]		125	131	132	3.299	0.037	0.001
学校数[校]		901	3238	2840			

出典) 文科省「問行調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成

注：中1=中2は新規不登校数が中1と中2において同数出現したことを表す。中1と中2で新規不登校数が0の学校(2,302校)は除く。

5. 結論

本稿の目的は「不登校の実態が校種や学校間でどのように異なっているのか」に着目し、学校個票データを用いて不登校児童生徒の状況をより詳細に分析することであった。以上の分析結果から、学校別にみると、これまで一般的に指摘されてきた中1ギャップの根拠である中1での不登校急増について、必ずしも全ての学校の中1で不登校数・率が急増するとは限らないことがわかった。むしろ、中2以降で不登校数・率が増加する学校も4割程度存在する。その反面、学校規模や学年在籍数と不登校率には明確な関連を見出すことはできなかった。以下では、今後不登校の研究を行うにあたって必要とされる視点について述べ、分析結果をふまえた政策上の含意について述べる。

まず、今後不登校研究を行う上での課題として、次の二つの視点を含むことが挙げられる。第1に、不登校率増加に関連する要因として、学級規模や学年学級数を考慮する必要があることである。本稿の依拠したデータセットの分析からは、学年在籍数が不登校率と弱い正の相関があるものの、その影響力は大きいとはいえない。しかし、学年在籍数別に不登校率平均を比較すると、学級編制の境界値となる学年在籍数付近で不登校率の大きな変動が見られる。このことから学級規模によって不登校率が変動する可能性がある。しかしながら、「問行調査」の個票データには学年別学級数は含まれていないため、今後は学級数データを入手した上で別途データセットの改善が必要である。

第2に、中1での不登校急増だけでなく、他の学年段階の不登校の実態を考慮することで、不登校増加の要因についてより丁寧に分析することである。学年別不登校率に着目すると、集計データからは中1で不登校率の急激な増加が見られる。しかし、学校個票データでみると、2018年度中3コホートでは、中1で新規不登校数が最大となる学校が3割であったが、その一方で新規不登校数が最大となる学年が中2または中3である学校も4割存在している（残りの3割は、中1を含む複数の学年で不登校率が同じである学校が1割、全学年で新規不登校数0の学校が2割である）。中1での不登校急増が注目され、中1ギャップの影響が指摘されているが、本稿の分析からはすべての学校で、あるいはすべてのコホートで不登校が中1で急増するわけではないことが示された。従って、中1での不登校急増のみを着目せず、小学校から中学校にかけて幅広い学年に着目して、不登校数の推移を分析する必要がある。しかしながら、今回のデータセットは3年分のパネルデータであり、複数のコホートによる比較をすることに限界があった。そのため、今後分析対象となるコホート数を増やすことが必要となる。

次に、政策上の含意として、2点が挙げられる。第1に、校種によって異なる不登校支援を行うことである。小学校と中学校で不登校の実態に差があることから、小学校、中学校それぞれでの児童生徒の状況を把握し支援策を考慮する必要がある。第2に、学校やコホートにより新規不登校が出現する学年(時期)が異なることから、中1だけでなく幅広い学年での不登校出現を想定した不登校支援の取組が求められる。学年推移から、中1の不登校急増に注目するだけでなく、各学年の新規不登校率、「前年度からの継続率」に着目し、各学校の要因に応じた不登校支援に取り組むことが必要である。新規不登校率と「前年度からの継続率」が、中3での不登校率増加に大きな影響を及ぼしていることから、新たな不登校を出現させない取組と、不登校児童生徒に対する自立支援の両方の不登校支援が重要であるといえる。

【付記】

1 本稿は、JSPS 科研費 18H00972 の助成をうけたものである。

2 本稿の執筆にあたっては、以下の分担のもとで執筆を行った。

青木がデータセット作成の企画立案、進行管理、図表作成方針策定と修正指示、本文草稿の加筆修正を行った。遊佐がデータセット作成、図表作成、本文草稿執筆を行った。後藤が本文草稿の加筆修正を行った。全員が最終版の原稿の記述内容に合意した。

【注】

1 1997年までは、不登校については、学校基本調査において年度内に30日以上欠席した児童生徒を長期欠席者として、欠席理由を「病気」「経済的理由」「学校ぎらい」「その他」に区分して調査していた。1998年度から「学校ぎらい」を「不登校」に名称変更した。

2 2018年度中3コホートとは、2018年度に中学校3年生だった同世代の集団のことである。このコホートは2010年に小学校に入学し、2016年に中学校に進学した学年である。

3 石川(2015)は、中1ギャップと不登校について、子どもの身体と心、社会や環境という面から概観している。増田(2015)は、文科省(2014)「不登校生徒に関する追跡調査報告書」から、小学校と中学校の連携の問題を指摘している。調査から、不登校の開始時期は中1と中2の7月と9月が多く、中学校で不登校になる生徒の中には、潜在的に小学校から不登校のサインを出している生徒が多いことを示唆している。また、友人関係と学業の不安が不登校要因として多く、児童生徒の不安に応えることが不登校対策の一つの方法だと指摘している。

4 文部科学省・国立教育政策研究所(2014)「生徒指導リーフ『中1ギャップ』の真実」(入手先 URL: <https://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf15.pdf>, 最終アクセス日 2020年9月14日)

5 長期欠席者数は「病気」「経済的理由」「不登校」「その他」に分類されており、不登校数は長期欠席者数のうちの一つとなっている。

6 文科省ウェブページ「問行調査—用語の解説—」によると、「理由別長期欠席者数については、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒について調査している」とある。本調査は、前年度間(前年度の4月1日～3月31日)における長期欠席者数を集計したものである。(入手先 URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/yougo/1267642.htm 最終アクセス日 2020年8月31日)

7 年間50日以上欠席した長期欠席者数の調査は1959年から「学校基本調査」で行われている。年間30日以上欠席した長期欠席者数の調査は1991年からである。

8 文科省「問行調査—調査の概要」によると、「平成27年度調査から、学校基本調査の長期欠席と一本化したため、小学校及び中学校における不登校の状況等を小学校及び中学校における長期欠席(不登校等)の状況等に変更した」とある。小学校及び中学校における不登校の状況については、2014年以前も「問行調査」で公表されていた。「問行調査」で長期欠席の状況が公表されるようになったのは、学校基本調査との一体化が図られた2015年以降である。(入手先 URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/gaiyou/chousa/1267368.htm, 最終アクセス日 2020年9月10日)

9 文科省「学校基本調査」より、2018年の編制方式別学級数(特別支援学級数を除く)は100,363学級である。長期欠席者数、不登校数を学級数で割って、一学級あたりの平均値を求めると、一学級あたりの長期欠席者数は1.55人、一学級あたりの不登校数は1.19人である。

- 10 文科省ウェブページより引用(入手先 URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/gaiyou/chousa/1267368.htm, 最終アクセス日 2020年9月14日)
- 11 長野県では、不登校児童生徒数及び在籍比の推移、学年別不登校児童生徒の在籍比及び継続・新規不登校児童生徒数、市郡別不登校児童生徒在籍比などを示し、不登校課題の取組の方向性について説明している。(長野県ウェブサイト, 入手先 URL: <https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kyoiku/shido/documents/3hutoukou.pdf>, 最終アクセス日 2020年9月14日)
- 12 大阪府は「大阪の学校統計(学校基本調査確報)」として市町村別の理由別長期欠席者数をウェブページに掲載している。(入手先 URL: http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gakkou_k/gakkou_k-ne.html, 最終アクセス日 2020年8月31日)
- 13 市町村別不登校率を用いて分析した濱野(2001)は、1995年度の「学校基本調査」から「市町村別出現率データの得られた32都道府県の市町村サンプル」(同, 236頁)を使用している。
- 14 都道府県によっては、県議会の議事録や総合教育会議資料の中で、ある特定年度の不登校者数や長期欠席者数を公表しているものもあるが、どの時点の調査で、何をもとにしたものが不明確であり、研究資料とするのは難しい。
- 15 長期欠席率や不登校率の地域差に着目した先行研究として、以下の三つを参照。
- 濱野(2001)は、文部省学校基本調査の統計データなどをもとに、不登校の出現率と不登校密度(100kmあたりの不登校生徒数)を使って、出現率格差の経年変化と相関分析を行った。市町村の出現率については「学校基本調査」から得られた32都道府県の1995年度のデータを使い、分析結果から1990年代以降において不登校出現率に地域差があることを確認している。小林・早川・霜村(2016)は、1993年から2015年までの文部科学省「学校基本調査」データから、理由別長期欠席児童生徒数と、当該年度の児童生徒数から出現率を算出し、2002年以降の13年間の増減について検討している。日下田・末富(2013)は、市区町村別データを活用し、中学生の長期欠席出現率の地域差を確認し、社会経済的要因を制御した上で、学校教育政策および教職員政策と長期欠席の関連を把握している。中学校の特別支援学級の設置および教員加配といった学校教育政策および教職員政策が、中学生の長期欠席出現率と有意な相関をもつことが示されている。また、相対小学校数が多い市町村ほど、中学生の長期欠席出現率が高く、相対小学校数は学校統合や学区再編の影響を受けることが示されている。
- 16 政府統計ウェブサイト「e-Stat」を参照(入手先 URL: <https://www.e-stat.go.jp/microdata/>, 最終アクセス日 2020年9月14日)。
- 17 「学校基本調査」から2017年度小6、2018年度中1の国公立別在籍数を比較すると、公立小学校から国立・私立中学校へ進学したと考えられる児童の割合は7%ほどである。
- 18 国立・私立・公立学校の不登校率平均は別表1の通りであり、公立学校に比べて国立・私立学校は学校数が少なく、不登校率も小さい。

別表1: 国立・私立・公立別不登校率

	国立		私立		公立	
	観測数[校]	平均値	観測数[校]	平均値	観測数[校]	平均値
不登校率(小学校)	216	0.26	673	0.41	58,750	0.55
長期欠席率(小学校)	216	0.40	673	1.00	58,750	1.11
不登校率(中学校)	232	1.31	2,264	2.33	28,430	3.30
長期欠席率(中学校)	232	1.66	2,264	3.42	28,430	4.35

出典) 文科省「問行調査」学校データ 2016～2018年版より筆者作成

19 不登校を表す変数の定義を別表2に示す。

別表2：不登校を表す変数の定義と算出方法

変数	定義	算出方法
長期欠席率	在籍児童生徒100人あたりの長期欠席者数	(長期欠席者数 ÷ 在籍児童生徒数) × 100
不登校率	在籍児童生徒100人あたりの不登校者数	(不登校数 ÷ 在籍児童生徒数) × 100
継続不登校率	在籍児童生徒100人あたりの継続不登校数(不登校のうち前年度も不登校であった児童生徒数)	(前年度有不登校数 ÷ 在籍児童生徒数) × 100
新規不登校率	在籍児童生徒100人あたりの新規不登校数(不登校のうち前年度は不登校でなかった児童生徒数)	((不登校数 - 前年度有不登校数) ÷ 在籍児童生徒数) × 100

注：90日以上不登校率，出席10日以下不登校率，出席ゼロ不登校率については，上記の不登校数を90日以上不登校数，出席10日以下不登校数，出席ゼロ不登校数としたものである。

20 文科省(2018)「公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」によると，中1での年間授業日数は平均202.9日である。(入手先 URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1415063.htm，最終アクセス日2020年9月14日)

21 長期欠席者の総数から算出すると，2016年～2018年の3年分の小学校データで，長期欠席者数は221,451人であり，そのうち109,369人が不登校による長期欠席者である。割合にすると49.4%であり，学校データによる長期欠席率，不登校率平均から算出した値と合致する。同様に算出すると，病気による長期欠席者数は64,348人(全長期欠席者数中29.1%)，経済的理由による長期欠席者数は28人(0.01%)，その他による長期欠席者数は47,708人(21.5%)である。

22 前注と同様に総数から算出すると，中学校では不登校による長期欠席者数は75.8%，病気による長期欠席者数は16.1%，経済的理由による長期欠席者数は0.01%，その他による長期欠席者数は8.0%である。

23 滝(2009)では，2003年に公表された「中1不登校生徒調査」の意味を再考し，都道府県や市町村，学校に対して改めて未然防止の取組を促している。2001年から実施された「生徒調査」では，欠席日数だけでなく，別室登校日数，遅刻早退日数も学校生活への適応にマイナスに働くとして分析している。その結果，第1に，小学校から中学校にかけての不登校の増加傾向が，従来考えられていたものよりも，ずっと小さいこと，第2に，小学校での不登校経験があるかないかで，中学校1年生時の休み方に大きな差があることを指摘している。

24 相関係数の有意性検定は，データ数Nが大きいほど検定の結果が有意になりやすいという性質がある。そのため，本稿では，他の分析と合わせて相関について考察する。

25 学校規模10分位数別の不登校数平均を別表3に示す。

別表3 学校規模別の不登校数平均

学校規模	10分位数	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
小学校	不登校数平均	0.12	0.29	0.48	0.87	1.38	1.82	2.42	3.00	3.58	4.69
	在籍数平均	23	65	113	174	246	320	397	487	600	822
中学校	不登校数平均	0.66	2.06	4.14	6.72	9.29	11.61	14.31	16.85	20.33	25.94
	在籍数平均	23	75	138	205	272	335	400	476	570	759

出典) 文科省「問診調査」学校データ2016年～2018年版より筆者作成

26 例えば，学校規模が10人の中学校で不登校生徒が1人場合，不登校率は10%となり，全国の不登校平均(3.65%)を大きく上回る。学校規模が30人の中学校で不登校生徒1名の場合，不登校率は3.3%であり，同じ不登校生徒数1

名でも不登校率にすると大きな差がある。

27 前注で述べたことが、学年在籍数と学年別不登校率でもあてはまる。学年在籍数の10パーセンタイルは、小6で7人以下、中1で15人以下、中2で16人以下であった。

28 X年度における「前年度からの継続率」は「X年度の継続不登校数(率)÷X-1年度の不登校数(率)×100」で算出した。図5から算出すると、小学校では、小2が58.8%、小3が65.4%、小4が63.4%、小5が63.8%、小6が65.4%であり、小2～小6の平均63.4%であった。中学校では、中1が90.0%、中2が79.1%、中3が72.0%であり、全学年平均80.4%であった。

29 注24を参照。

30 伊藤他(2017)は、学級規模が学業成績及び情緒的・行動的問題に及ぼす影響を、要因の交絡とデータの階層性に対処した上で検証した。縦断調査で得られた小4から中3のデータに基づく分析から、学級規模の拡大が、学業成績を低下させること、教師や友人のサポート減少をもたらすことを示した。中室(2017)は、関東近郊の自治体から提供された学校個票データを用いて学級規模の縮小がいじめ・暴力・不登校に与える因果関係について分析し、学級規模の縮小は小学校の不登校を減少させる因果効果があることを示した。

31 小6は160人は観測数が30校程度であり、グラフにある学年在籍数(観測数が400～800校)に比べて非常に少ないため比較が困難である。

32 一学級あたりの児童生徒数は、義務標準法により40人と規定されているが、2001年から都道府県教育委員会が児童生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合には、国の標準を下回る学級編制基準の設定を行うことが可能となった。そのため、都道府県により40人を下回る学級編制の規定をしている自治体がある。

33 一例を挙げると、宮城県では「学級編制弾力化事業」により小2と中1において、35人以下の少人数学級編制を実施している。宮城県教育委員会ウェブサイト(入手先URL: <https://www.pref.miyagi.jp/site/gikyuu-gak/grk-class-top.html> 最終アクセス日2020年9月4日)。また、中1のみ少人数学級編制を実施している都道府県は23ある。文科省(2011)「学級編制・教職員定数改善等に関する基礎資料」(入手先URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hensei/005/1295041.htm 最終アクセス日2020年8月31日)をもとに、各都道府県のウェブサイトを参照した。

34 総数で算出すると、2016年中1での不登校数25,163人に対して、2017年中2での継続不登校数は22,447人である。継続率は89.2%となる。

35 総数で算出すると、2017年中1での不登校数37,680人に対して、2018年中2での継続不登校数は30,154人である。継続率は80.0%となる。

【参考文献】

青木栄一(2013)『地方分権と教育行政—少人数学級編制の政策過程—』勁草書房。

石川悦子(2015)「中1ギャップと不登校」『子どもの心と学校臨床』12, 3-10頁。

伊藤大幸・浜田恵・村山恭朗・高柳伸哉・野村和代・明翫光宜・辻井正次(2017)「クラスサイズと学業成績および情緒的・行動的問題の因果関係—自然実験デザインとマルチレベルモデルによる検証—」『教育心理学研究』65, 451-465頁。

日下田岳史・末富芳(2013)「中学生の長期欠席に対する学校教育政策および教職員政策の影響—地方自治体質問紙を用いた分析—」『国立教育政策研究所紀要』142, 117-130頁。

小林正幸・早川恵子・霜村麦(2016)「長期欠席児童生徒の出現率からみる不登校問題—最近13年間の不登校問題に増

減に着目して一』『東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要』12, 1-11頁.

滝元(2009)「『中1不登校調査』再考—エヴィデンスに基づく未然防止策の提案—」『国立教育政策研究所紀要』138, 157-167頁.

中室牧子(2017)「少人数学級はいじめ・暴力・不登校を減らすのか」『RIETI Discussion Paper Series 17-J-014』, 1-37頁.

濱野玲奈(2001)「地域差からみた不登校—公式統計を手掛かりに—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』41, 225-236頁.

増田健太郎(2015)「不登校生等に関する追跡調査報告書(文部科学省平成26年度)の結果から読み取る最近の不登校と今後の対応」『子どもの心と学校臨床』12, 11-17頁.

Secondary Analysis of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology “National Survey on Student Absenteeism” Individual Data

Eiichi AOKI

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

Tadashi YUSA

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

Taketoshi GOTO

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

The purpose of this paper is to analyze student absenteeism using government statistical individual data from 2016 to 2018. Previous literature found that the number and rate of student absenteeism increased rapidly in the seventh grade (first year of junior high school) using aggregate data, but it was not possible to analyze differences between schools because individual data were not used. On the other hand, in this paper, we constructed a data set for three years of individual data for each school and conducted the following analysis. First, we analyzed the grade at which the student absenteeism rate in the same cohort increased. Second, the school absenteeism rate by grade, from first grade (first year in elementary school) to ninth grade (third year of junior high school) is analyzed by dividing it into the new occurrence rate and the continuation rate. Third, the relationship between the absenteeism rate and the number of classes and students in the school year was examined. The results of the analysis showed that the student absenteeism rate did not necessarily increase sharply in the seventh grade and that some schools in the eighth grade and later increased sharply. Furthermore, there was no clear relationship between the number of classes and the student absenteeism rate.

Keywords : Student absenteeism, Absenteeism of seventh-graders, Secondary analysis, Individual data